

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,322,676	流 動 負 債	5,259,342
現 金 及 び 預 金	628,183	支 払 手 形	1,487,912
受 取 手 形	461,279	買 掛 金	595,834
売 掛 金	1,841,148	工 事 未 払 金	211,934
完 成 工 事 未 収 入 金	554,302	短 期 借 入 金	2,230,000
有 価 証 券	6,480	1年 内 返 済 予 定 の	391,000
製 品	706,709	長 期 借 入 金	
原 材 料	491,446	未 払 金	17,064
仕 掛 品	108,685	未 払 費 用	202,810
未 成 工 事 支 出 金	7,072	未 払 法 人 税 等	26,002
前 払 費 用	33,908	未 払 消 費 税 等	28,155
繰 延 税 金 資 産	57,108	未 成 工 事 受 入 金	169
未 収 収 益	628	預 り 金	13,057
未 収 金	425,716	設 備 支 払 手 形	38,651
そ の 他	22,792	そ の 他	16,750
貸 倒 引 当 金	22,787	固 定 負 債	1,471,194
固 定 資 産	2,940,590	長 期 借 入 金	735,000
有 形 固 定 資 産	1,405,259	退 職 給 付 引 当 金	732,317
建 物	774,707	そ の 他	3,877
構 築 物	87,848		
機 械 及 び 装 置	128,237		
車 両 及 び 運 搬 具	1,863		
工 具 器 具 及 び 備 品	155,321		
土 地	252,527		
建 設 仮 勘 定	4,753	負 債 合 計	6,730,537
無 形 固 定 資 産	147,302	資 本 の 部	
借 地 権	4,789	資 本 金	501,424
ソ フ ト ウ ェ ア	21,156	資 本 剰 余 金	390,463
電 話 加 入 権	16,446	資 本 準 備 金	355,865
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	104,911	そ の 他 資 本 剰 余 金	34,597
投 資 そ の 他 の 資 産	1,388,027	自 己 株 式 処 分 差 益	34,597
投 資 有 価 証 券	558,897	利 益 剰 余 金	517,407
子 会 社 株 式	10,000	利 益 準 備 金	136,403
出 資	1,010	任 意 積 立 金	300,000
長 期 貸 付 金	14,182	別 途 積 立 金	300,000
長 期 前 払 費 用	10,375	当 期 未 処 分 利 益	81,003
繰 延 税 金 資 産	143,788	株 式 等 評 価 差 額 金	128,999
保 険 積 立 金	445,827	自 己 株 式	5,564
会 員 権	99,555		
そ の 他	154,973	資 本 合 計	1,532,730
貸 倒 引 当 金	50,582		
資 産 合 計	8,263,267	負 債 及 び 資 本 合 計	8,263,267

損益計算書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益	8,534,414	10,209,134	
	売上高 完成工事高	1,674,719		
	営業費用	5,796,082	10,071,275	
	売上原価 完成工事原価	1,328,924		
	販売費及び一般管理費	2,946,268		
	営業利益		137,858	
	営業外損益の部	営業外収益	8,331	29,002
		受取利息及び配当金 その他	20,670	
		営業外費用	80,835	101,997
		支払利息 その他	21,161	
経常利益		64,863		
特別損益の部	特別利益		61,471	
	固定資産売却益 投資有価証券売却益	49,135 12,335		
	特別損失		55,832	
	貸倒引当金繰入額	28,214		
	固定資産除却損	2,617		
	会員権評価損	4,000		
	役員退職慰労金	21,000		
税引前当期純利益		70,503		
法人税、住民税及び事業税		13,067		
法人税等調整額		24,728		
当期純利益		32,707		
前期繰越利益		48,296		
当期末処分利益		81,003		

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
総平均法による原価法
  - 時価のないもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
総平均法による原価法
2. デリバティブ  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品  
原材料  
未成工事支出金  
総平均法に基づく低価法  
最終仕入原価法に基づく低価法  
個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械及び装置4～17年であります。
  - 無形固定資産  
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(592,472千円)については15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した営業年度から費用処理することとしております。  
なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を16年から15年に変更しております。  
また、この変更に伴う影響額は軽微であります。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### [ 貸借対照表関係 ]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 623千円  
" 短期金銭債務 6,715千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額3,358,908千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、営業車及び事務用機器の一部並びに電子計算機についてはリース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産  
有形固定資産 920,239千円  
投資有価証券 267,910千円
6. 保証債務 23,888千円
7. 受取手形割引高 26,202千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は128,999千円であります。
9. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,028,480株
10. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 32,878株

### [ 損益計算書関係 ]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
仕入高 68,980千円  
営業取引以外の取引高 2,292千円
3. 1株当たりの当期純利益 3円27銭

## 追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,245千円減少しております。